

令和3年度

鳥取県の  
労働事情

＝鳥取県中小企業労働事情実態調査報告書＝

鳥取県中小企業団体中央会

## はじめに

本県8月の有効求人倍率は1.40倍で前月から0.03ポイント低下し、全国平均は1.14倍と、新型コロナウイルスの影響で悪化した雇用情勢は一部に持ち直しの動きもみられますが、依然として感染の収束が見通せない中、先行きは不透明な状況です。

こうした情勢下で、テレワークや副業・兼業等の新しい働き方に注目が集まるほか、一億総活躍社会の実現に向けた働き方改革実行計画の枠組みにおいて、長時間労働の是正、多様で柔軟な働き方の実現、雇用形態にかかわらず公正な待遇の確保による働きやすい社会の確立に係る対応が求められています。一方で、新型コロナウイルスの影響による雇用保険財政のひっ迫に伴い、雇用保険料率の引き上げが議論されていることを受けて、中小企業に対する負担増加への懸念が広がっています。

この調査は、中小企業における労働事情を的確に把握し、労働対策の樹立及び適正な労務指針の策定に資することを目的に、昭和39年より全国一斉に実施しているものです。本年も例年どおり7月1日を調査時点として鳥取県下600事業所を規模別、業種別に任意抽出し、郵送調査により実施しました。

調査内容は、従来から実施しております経営状況、労働時間、新規学卒者の採用及び賃金改定などに加え、本年は新型コロナウイルスの影響への対策として事業継続のために今後実施していきたい方策や、今後の雇用保険率引き上げ等に関する考え方、雇用保険料が引き上げられた場合の雇用への影響についても調査しました。

この報告書が、本県中小企業の労働事情の実態を把握するうえで、各方面のご参考になり、かつ中小企業における労働問題の議論を深めるための資料として広く活用され、中小企業の発展にいささかでも寄与できれば幸いです。

最後に、この調査の実施にあたりご協力いただきました各事業所に対して、深く感謝の意を表す次第です。

令和3年11月

鳥取県中小企業団体中央会  
会長 谷口 譲二

## 鳥取県中小企業労働事情実態調査報告書

■調査結果の概要	1
■実態調査の要領	4
■回答事業所の従業員数（男女別・雇用形態別構成比）	5
■回答事業所数及び常用労働者数	6
■調査結果	
I 新型コロナウイルスの影響に関する事項	
1. 経営への影響	7
2. 雇用環境の変化	8
3. 労働環境の整備	9
4. 今後実施していきたい方策【新規項目】	9
II 経営に関する事項	
1. 1年前と比べた経営状況	11
2. 主要事業の今後の方針	11
3. 経営上の障害	12
4. 経営上の強み	13
III 労働時間に関する事項	
1. 週所定労働時間	14
2. 月平均残業時間（時間外労働・休日労働）	14
3. 年次有給休暇の平均付与日数・平均取得日数・平均取得率	15
IV 雇用に関する事項	
1. 従業員の雇用形態	16
2. 常用労働者数	16
3. パートタイム労働者比率	17
4. 新規学卒者の採用	18
(1) 新規学卒者の採用充足率	18
(2) 新規学卒者の採用計画	18

5. 雇用保険料の事業主負担分【新規項目】	19
(1) 今後の雇用保険料率引き上げ等に対する考え方	19
(2) 雇用保険料が引き上げられた場合の雇用への影響	20

## V 賃金に関する事項

1. 賃金改定の実施状況	20
2. 平均昇給額と昇給率	21
3. 賃金改定の内容	22
4. 賃金改定の決定要素	22
5. 新規学卒者の初任給額	23
(参考) 令和3年度中小企業労働事情実態調査集計表	24
令和3年度中小企業労働事情実態調査票	

## 調査結果の概要

※本年調査（令和3年7月1日時点）、前年調査（令和2年7月1日時点）

### I. 新型コロナウイルスの影響に関する事項

7頁～10頁

#### ▼経営への影響

「売上高の減少」60.0%、「取引先・顧客からの受注減少」48.9%、「営業活動等の縮小」34.2%であった。全国平均と比べると、「運転資金等の資金繰り難」は3.3ポイント（全国平均13.0%）高い。前年調査比で、「売上高の減少」（前年調査73.0%）は13.0ポイント減少、「取引先・顧客からの受注減少」（同57.7%）は8.8ポイント減少。

#### ▼雇用環境の変化

「特に影響はない」48.9%、「労働日数を減らした従業員がいる」20.7%、「子の学校等休校のため欠勤・遅刻・早退をした従業員がいる」13.3%であった。前年調査比で、「賃金（賞与）を削減した」（前年調査4.9%）は8.0ポイント増加。

#### ▼労働環境の整備

「特に整備していない」66.0%、「テレワークの導入」、「就業規則の見直し」は同率で10.6%であった。前年調査比で、「特に整備していない」（前年調査55.2%）は10.8ポイント、「就業規則の見直し」（同4.5%）は6.1ポイント増加、「臨時手当等の支給」（同5.8%）は3.9ポイント減少。

#### ▼事業継続のために今後実施していきたい方策【新規項目】

「各種補助金の申請・活用」46.6%、「労働生産性の向上」34.2%、「新規取引先の開拓」26.4%であった。

### II. 経営に関する事項

11頁～13頁

#### ▼1年前と比べた経営状況

「良い」16.3%、「変わらない」38.0%、「悪い」45.7%、前年調査比で、「良い」9.7ポイント（前年調査6.6%）増加、「変わらない」8.2ポイント（同29.8%）増加、「悪い」17.9ポイント（同63.6%）減少。

#### ▼主要事業の今後の方針

「現状維持」59.2%、「強化拡大」35.2%、「縮小・廃止」4.7%であった。前年調査比で、「強化拡大」（同28.2%）は7.0ポイント増加、「縮小・廃止」（同6.9%）は2.2ポイント減少。

#### ▼経営上の障害

「人材不足（質の不足）」44.9%、「販売不振・受注の減少」41.1%、「労働力不足（量の不足）」31.3%であった。前年調査比で、「原材料・仕入品の高騰」（前年調査14.4%）は15.3ポイント増加、「販売不振・受注の減少」（同57.2%）は16.1ポイント減少。

#### ▼経営上の強み

「顧客への納品・サービスの速さ」26.6%、「製品・サービスの独自性」23.4%、「組織の機動力・柔軟性」22.7%であった。

### Ⅲ. 労働時間に関する事項

14頁～16頁

#### ▼週所定労働時間

「40時間」46.1%、「38時間超40時間未満」31.2%、「38時間以下」18.9%であった。

#### ▼残業時間の有無

「残業あり」70.5%、前年調査70.2%より0.3ポイント増加。

#### ▼月平均残業時間

8.37時間、前年調査9.08時間より0.71時間減少。

#### ▼年次有給休暇平均付与日数

15.69日、全国平均15.56日より0.13日多い。

#### ▼年次有給休暇平均取得日数

8.00日、全国平均8.40日より0.40日少ない。

#### ▼年次有給休暇平均取得率

54.41%、全国平均57.65%より3.24ポイント低い。

### Ⅳ. 雇用に関する事項

16頁～20頁

#### ▼雇用形態

「正社員」74.0%、「パートタイマー」15.2%、「嘱託・契約社員、その他」8.6%、「派遣」2.2%、「正社員」は前年調査72.6%より1.4ポイント増加。

#### ▼常用労働者数

常用労働者数10,922人、1事業所当たりの平均常用労働者数33.1人。

#### ▼女性常用労働者比率

「10～20%未満」20.6%、「50～70%未満」17.9%、「30～50%未満」16.7%であった。

#### ▼パートタイム労働者比率

パートタイム労働者を雇用している事業所は57.3%、1事業所当たりの平均パートタイム労働者数は14.37人。

#### ▼新規学卒者の採用充足率

採用者数119人で「高校卒」が全体の58.0%、前年調査70.8%より12.8ポイント減少。充足率は「短大（含高専）卒」の「事務系」で低い。

#### ▼新規学卒者の採用計画

「ある」25.8%、「ない」51.6%、前年調査比で、「ある」（前年調査25.0%）0.8ポイント増加、「ない」（同55.4%）3.8ポイント減少。

#### ▼採用予定人数

「高校卒」2,29人、「大学卒」2,15人、「専門学校卒」1,88人、「短大卒（含高専）」1,63人。

#### ▼今後の雇用保険料率引き上げ等に対する考え方【新規項目】

「反対」45.4%、「やむを得ない」39.5%、「賛成」1.9%であった。

#### ▼雇用保険料が引き上げられた場合の雇用への影響【新規項目】

「従業員数、雇用形態、賃金等への影響はない」70.9%、「従業員数は変えないが、

雇用保険料が不要な雇用形態へ転換」10.5%、「賃金等の削減を検討する」9.5%であった。

## V. 賃金に関する事項

20頁～23頁

### ▼賃金改定の実施状況

「引上げた」「7月以降引上げ予定」の合計は54.5%、「引下げた」「7月以降引下げ予定」の合計は2.2%であった。前年調査比で、「引上げた」「7月以降引上げ予定」の合計は2.1ポイント（前年調査52.4%）、「引下げた」「7月以降引下げ予定」の合計は0.6ポイント（同1.6%）増加。

### ▼平均昇給額・昇給率

「平均昇給額」は加重平均で3,784円、「昇給率」は1.67%、前年調査比で、「平均昇給額」は372円増加（前年調査3,412円）、「昇給率」は0.15ポイント増加（同1.52%）。

### ▼賃金改定の内容

「定期昇給」64.7%、「基本給の引上げ（定期昇給制度のない事業所）」29.5%、「ベースアップ」15.4%であった。

### ▼賃金改定の決定要素

「労働力の確保・定着」60.5%、次いで「企業の業績」54.9%、「労使関係の安定」21.0%であった。

### ▼新規学卒者の初任給額

「高校卒」の「技術系」159,864円、同「事務系」153,650円、「専門学校卒」の「技術系」177,760円、同「事務系」180,000円、「短大卒（含高専）」の「技術系」187,338円、同「事務系」171,500円、「大学卒」の「技術系」202,879円、同「事務系」200,077円であった。

# 令和3年度労働事情実態調査の要領

■目的 本調査は、中小企業における労働事情を的確に把握し、適正な中小企業労働対策の樹立並びに時宜を得た中央会の雇用・労働対策事業の推進に資することを目的とする。

■調査時点 令和3年7月1日

■調査方法 郵送調査

■調査対象 選定は次に掲げる調査産業により任意抽出した。

- ◎ 調査対象事業所数 600事業所（製造業330、非製造業270）
- ◎ 回答事業所数 330事業所（製造業142、非製造業188）
- ◎ 回答率 55.0%

## ☆調査産業

製造業	非製造業
食料品製造業、繊維工業、木材・木製品製造業、印刷・同関連業、窯業・土石製品製造業、化学工業、金属・同製品製造業、機械器具製造業、その他の製造業	情報通信業、運輸業、建設業、卸売業、小売業、サービス業

☆任意抽出数は、「平成28年経済センサスー活動調査」の従業員規模300人未満の民営事業所（農業、林業、漁業を除く）が5万未満の鳥取県においては600事業所とし、原則として製造業55%、非製造業45%の割合で調査し、さらに規模別を可能な範囲で次の割合に準拠して調査対象を選定するものとする。

製造業			非製造業		
規模	全国比率	本県比率	規模	全国比率	本県比率
1～9人	20%	20%	1～9人	30%	25%
10～29人	35%	35%	10～29人	40%	40%
30～99人	35%	30%	30人以上	30%	35%
100～300人	10%	15%			

■調査内容 調査内容の概要は次のとおりとする。

1. 新型コロナウイルスの影響に関する事項
2. 経営に関する事項
3. 労働時間に関する事項
4. 雇用に関する事項
5. 賃金に関する事項



■令和3年度回答事業所の従業員数(男女別・雇用形態別構成比)

区分 回答事業所数	従業員総数			雇用形態別											
	(人)	性別		正社員			パートタイマー			派遣			嘱託・契約社員、その他		
		男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性
全体 330	11,640	7,209 61.9%	4,431 38.1%	8,612 74.0%	6,093 84.5%	2,519 56.8%	1,774 15.2%	442 6.1%	1,332 30.1%	251 2.2%	114 1.6%	137 3.1%	1,003 8.6%	560 7.8%	443 10.0%
製造業 142	6,202	3,472 56.0%	2,730 44.0%	4,623 74.5%	2,964 85.4%	1,659 60.8%	855 13.8%	186 5.4%	669 24.5%	215 3.5%	95 2.7%	120 4.4%	509 8.2%	227 6.5%	282 10.3%
食料品 22	1,259	536 42.6%	723 57.4%	709 56.3%	369 68.8%	340 47.0%	417 33.1%	111 20.7%	306 42.3%	17 1.4%	6 1.1%	11 1.5%	116 9.2%	50 9.3%	66 9.1%
繊維工業 16	715	98 13.7%	617 86.3%	492 68.8%	72 73.5%	420 68.1%	118 16.5%	14 14.3%	104 16.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	105 14.7%	12 12.2%	93 15.1%
木材・木製品 9	148	126 85.1%	22 14.9%	132 89.2%	115 91.3%	17 77.3%	7 4.7%	2 1.6%	5 22.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	9 6.1%	9 7.1%	0 0.0%
印刷・同関連 12	343	205 59.8%	138 40.2%	301 87.8%	188 91.7%	113 81.9%	26 7.6%	8 3.9%	18 13.0%	2 0.6%	0 0.0%	2 1.4%	14 4.1%	9 4.4%	5 3.6%
窯業・土石 8	160	136 85.0%	24 15.0%	135 84.4%	114 83.8%	21 87.5%	1 0.6%	1 0.7%	0 0.0%	4 2.5%	3 2.2%	1 4.2%	20 12.5%	18 13.2%	2 8.3%
化学工業 5	218	129 59.2%	89 40.8%	145 66.5%	94 72.9%	51 57.3%	4 1.8%	1 0.8%	3 3.4%	28 12.8%	6 4.7%	22 24.7%	41 18.8%	28 21.7%	13 14.6%
金属・同製品 34	1,374	1,022 74.4%	352 25.6%	1,173 85.4%	936 91.6%	237 67.3%	95 6.9%	26 2.5%	69 19.6%	65 4.7%	23 2.3%	42 11.9%	41 3.0%	37 3.6%	4 1.1%
機械器具 16	1,128	731 64.8%	397 35.2%	933 82.7%	661 90.4%	272 68.5%	46 4.1%	10 1.4%	36 9.1%	42 3.7%	17 2.3%	25 6.3%	107 9.5%	43 5.9%	64 16.1%
その他 20	857	489 57.1%	368 42.9%	603 70.4%	415 84.9%	188 51.1%	141 16.5%	13 2.7%	128 34.8%	57 6.7%	40 8.2%	17 4.6%	56 6.5%	21 4.3%	35 9.5%
非製造業 188	5,438	3,737 68.7%	1,701 31.3%	3,989 73.4%	3,129 83.7%	860 50.6%	919 16.9%	256 6.9%	663 39.0%	36 0.7%	19 0.5%	17 1.0%	494 9.1%	333 8.9%	161 9.5%
情報通信業 6	339	248 73.2%	91 26.8%	279 82.3%	213 85.9%	66 72.5%	13 3.8%	6 2.4%	7 7.7%	5 1.5%	3 1.2%	2 2.2%	42 12.4%	26 10.5%	16 17.6%
運輸業 16	684	621 90.8%	63 9.2%	654 95.6%	598 96.3%	56 88.9%	23 3.4%	16 2.6%	7 11.1%	4 0.6%	4 0.6%	0 0.0%	3 0.4%	3 0.5%	0 0.0%
建設業 51	977	811 83.0%	166 17.0%	886 90.7%	757 93.3%	129 77.7%	37 3.8%	3 0.4%	34 20.5%	2 0.2%	1 0.1%	1 0.6%	52 5.3%	50 6.2%	2 1.2%
卸売業 40	1,230	803 65.3%	427 34.7%	849 69.0%	632 78.7%	217 50.8%	254 20.7%	69 8.6%	185 43.3%	7 0.6%	4 0.5%	3 0.7%	120 9.8%	98 12.2%	22 5.2%
小売業 34	1,109	773 69.7%	336 30.3%	836 75.4%	609 78.8%	227 67.6%	176 15.9%	83 10.7%	93 27.7%	3 0.3%	1 0.1%	2 0.6%	94 8.5%	80 10.3%	14 4.2%
サービス業 41	1,099	481 43.8%	618 56.2%	485 44.1%	320 66.5%	165 26.7%	416 37.9%	79 16.4%	337 54.5%	15 1.4%	6 1.2%	9 1.5%	183 16.7%	76 15.8%	107 17.3%

※上段：実数（人）、下段：比率

※雇用形態別の合計の比率は、従業員総数に占める雇用形態別の比率

※雇用形態別の男性女性の比率は、従業員総数の男女別に占める比率

■ 令和3年度回答事業所数及び常用労働者数

区 分	件数	1～9人	10～29人	30～99人	100～ 300人	常用労働者数(人)			1社当り労働者数(人)
						合計	男性	女性	
全体 100%	330 100%	109 33.0%	117 35.5%	78 23.6%	26 7.9%	10,922	6,920 63.4%	4,002 36.6%	33.10
製造業 43.0%	142 100%	35 24.6%	49 34.5%	43 30.3%	15 10.6%	5,771	3,301 57.2%	2,470 42.8%	40.64
食料品 6.7%	22 100%	9 40.9%	6 27.3%	3 13.6%	4 18.2%	993	447 45.0%	546 55.0%	45.14
繊維工業 4.8%	16 100%	6 37.5%	5 31.3%	3 18.8%	2 12.5%	702	97 13.8%	605 86.2%	43.88
木材・木製品 2.7%	9 100%	3 33.3%	5 55.6%	1 11.1%	0 0.0%	148	126 85.1%	22 14.9%	16.44
印刷・同関連 3.6%	12 100%	5 41.7%	2 16.7%	5 41.7%	0 0.0%	338	204 60.4%	134 39.6%	28.17
窯業・土石 2.4%	8 100%	1 12.5%	6 75.0%	1 12.5%	0 0.0%	150	126 84.0%	24 16.0%	18.75
化学工業 1.5%	5 100%	0 0.0%	3 60.0%	2 40.0%	0 0.0%	190	123 64.7%	67 35.3%	38.00
金属・同製品 10.3%	34 100%	6 17.6%	14 41.2%	10 29.4%	4 11.8%	1,360	1,014 74.6%	346 25.4%	40.00
機械器具 4.8%	16 100%	1 6.3%	2 12.5%	9 56.3%	4 25.0%	1,087	710 65.3%	377 34.7%	67.94
その他 6.1%	20 100%	4 20.0%	6 30.0%	9 45.0%	1 5.0%	803	454 56.5%	349 43.5%	40.15
非製造業 57.0%	188 100%	74 39.4%	68 36.2%	35 18.6%	11 5.9%	5,151	3,619 70.3%	1,532 29.7%	27.40
情報通信業 1.8%	6 100%	1 16.7%	2 33.3%	2 33.3%	1 16.7%	339	248 73.2%	91 26.8%	56.50
運輸業 4.8%	16 100%	1 6.3%	8 50.0%	6 37.5%	1 6.3%	680	617 90.7%	63 9.3%	42.50
建設業 15.5%	51 100%	21 41.2%	20 39.2%	10 19.6%	0 0.0%	970	807 83.2%	163 16.8%	19.02
卸売業 12.1%	40 100%	12 30.0%	15 37.5%	10 25.0%	3 7.5%	1,187	783 66.0%	404 34.0%	29.68
小売業 10.3%	34 100%	16 47.1%	13 38.2%	1 2.9%	4 11.8%	1,000	716 71.6%	284 28.4%	29.41
サービス業 12.4%	41 100%	23 56.1%	10 24.4%	6 14.6%	2 4.9%	975	448 45.9%	527 54.1%	23.78

## ■調査結果

### I 新型コロナウイルスの影響に関する事項

#### 1. 新型コロナウイルスによる経営への影響（複数回答）

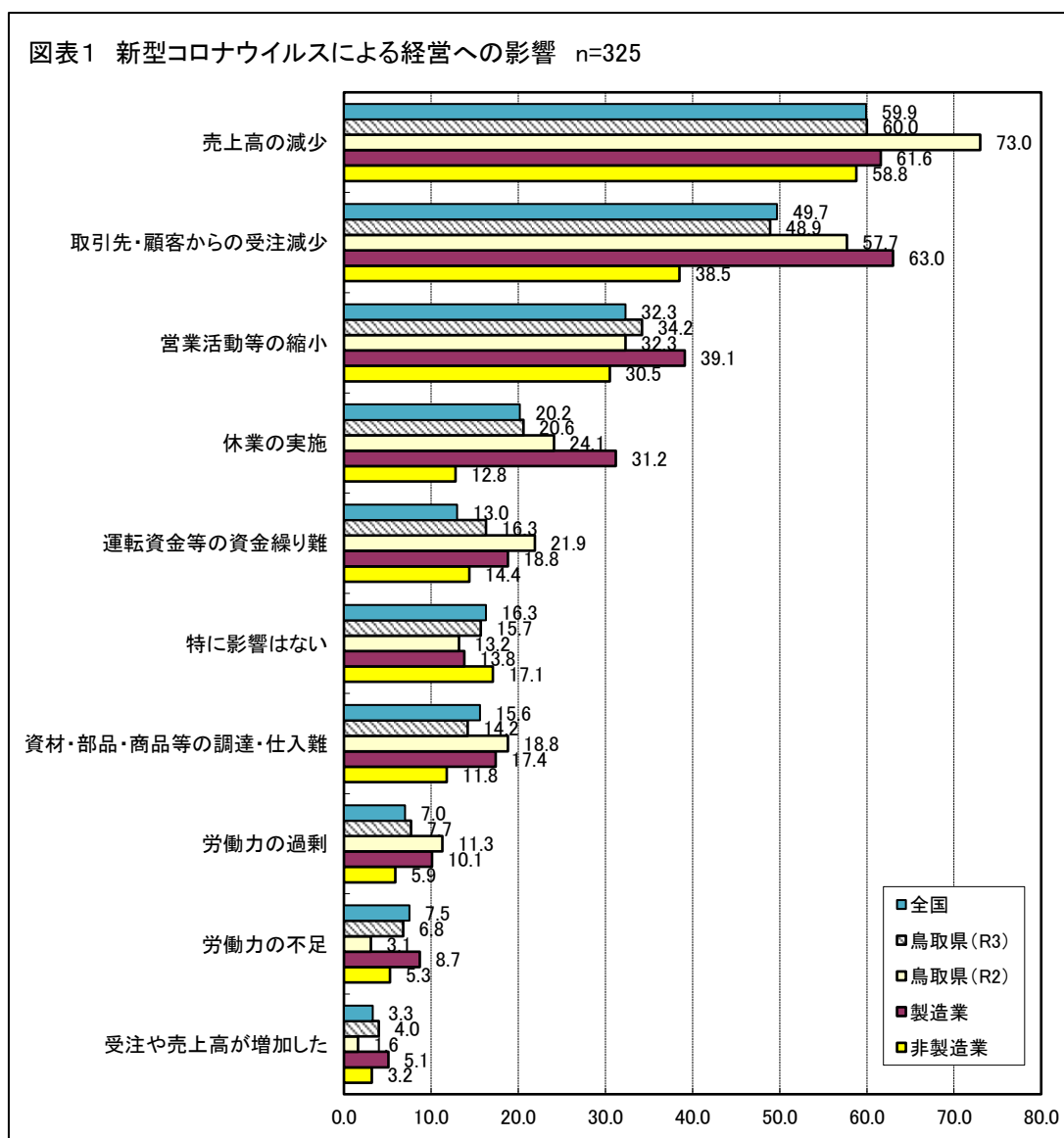
##### ～「売上高の減少」が6割、前年調査と比べて13.0ポイント減少～

新型コロナウイルスによる経営への影響は、「売上高の減少」60.0%が最も高く、次いで「取引先・顧客からの受注減少」48.9%、「営業活動等の縮小」34.2%の順であった。

全国平均と比べると、「運転資金等の資金繰り難」は3.3ポイント（全国平均13.0%）高い。

前年調査と比べると、「売上高の減少」（前年調査73.0%）は13.0ポイント、「取引先・顧客からの受注減少」（同57.7%）は8.8ポイント減少した（図表1）。

業種別にみると、「売上高の減少」と回答した事業所が多いのは「製造業」で「印刷・同関連製造業」81.8%、「機械器具製造業」、「木材・木製品製造業」75.0%、「非製造業」で「サービス業」73.2%、「小売業」69.7%であった。

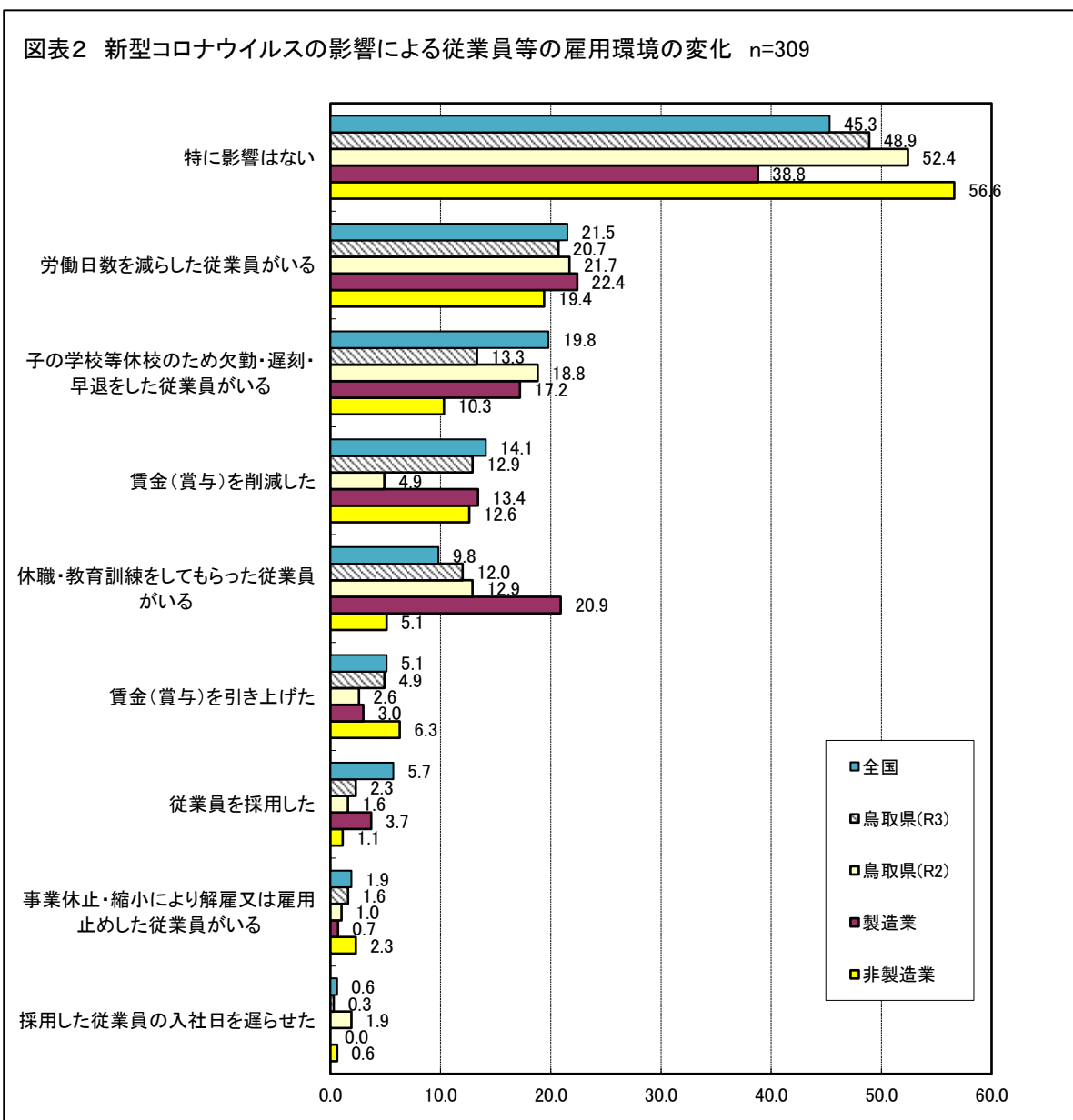


2. 新型コロナウイルスの影響による従業員等の雇用環境の変化（複数回答）  
 ～「特に影響はない」が48.9%、全国平均と比べて3.6ポイント高い～

新型コロナウイルスの影響による従業員等の雇用環境の変化は、「特に影響はない」が最も高く48.9%、次いで「労働日数を減らした従業員がいる」20.7%、「子の学校等休校のため欠勤・遅刻・早退をした従業員がいる」13.3%の順であった。「採用予定者の内定を取り消した」を回答した事業所はなかった。

全国平均と比べると、「特に影響はない」（全国平均45.3%）は3.6ポイント、「休職・教育訓練をしてもらった従業員がいる」（同9.8%）は2.2ポイント高く、一方で「子の学校等休校のため欠勤・遅刻・早退をした従業員がいる」（同19.8%）は6.5ポイント、「従業員を採用した」（同5.7%）は3.4ポイント低い。

前年調査と比べると、「賃金（賞与）を削減した」（前年調査4.9%）は8.0ポイント増加した（図表2）。



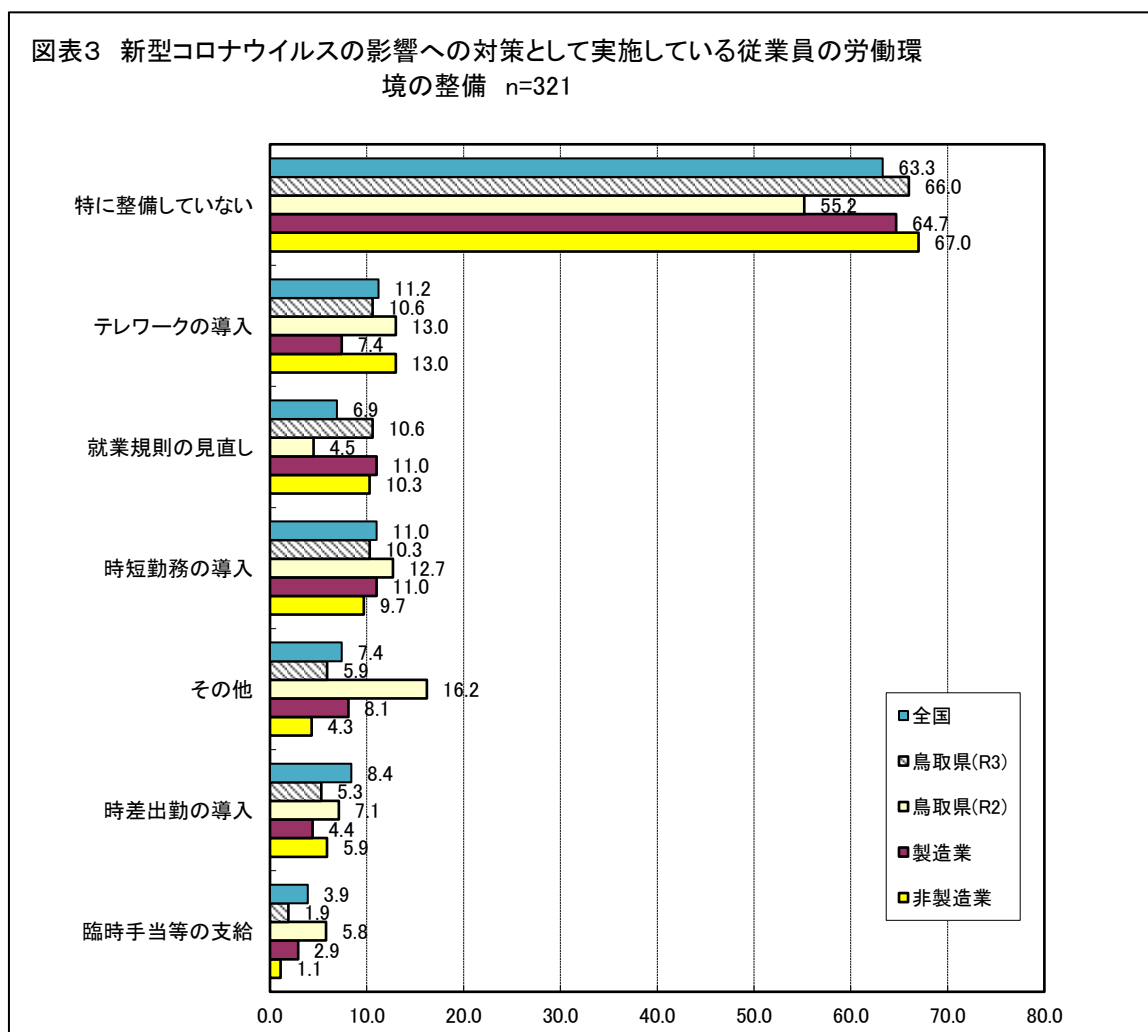
### 3. 新型コロナウイルスの影響への対策として実施している従業員の労働環境の整備（複数回答）

～「就業規則の見直し」が10.6%、前年調査と比べて6.1ポイント増加～

新型コロナウイルスの影響への対策として実施している従業員の労働環境の整備は、「特に整備していない」が最も高く66.0%、次いで「テレワークの導入」、「就業規則の見直し」が10.6%の順であった。

全国平均と比べると、「就業規則の見直し」（全国平均6.9%）は3.7ポイント高く、一方で「時差出勤の導入」（同8.4%）は3.1ポイント低い。

前年調査と比べると、「特に整備していない」（前年調査55.2%）は10.8ポイント、「就業規則の見直し」（同4.5%）は6.1ポイント増加、「臨時手当等の支給」（同5.8%）は3.9ポイント減少した（図表3）。



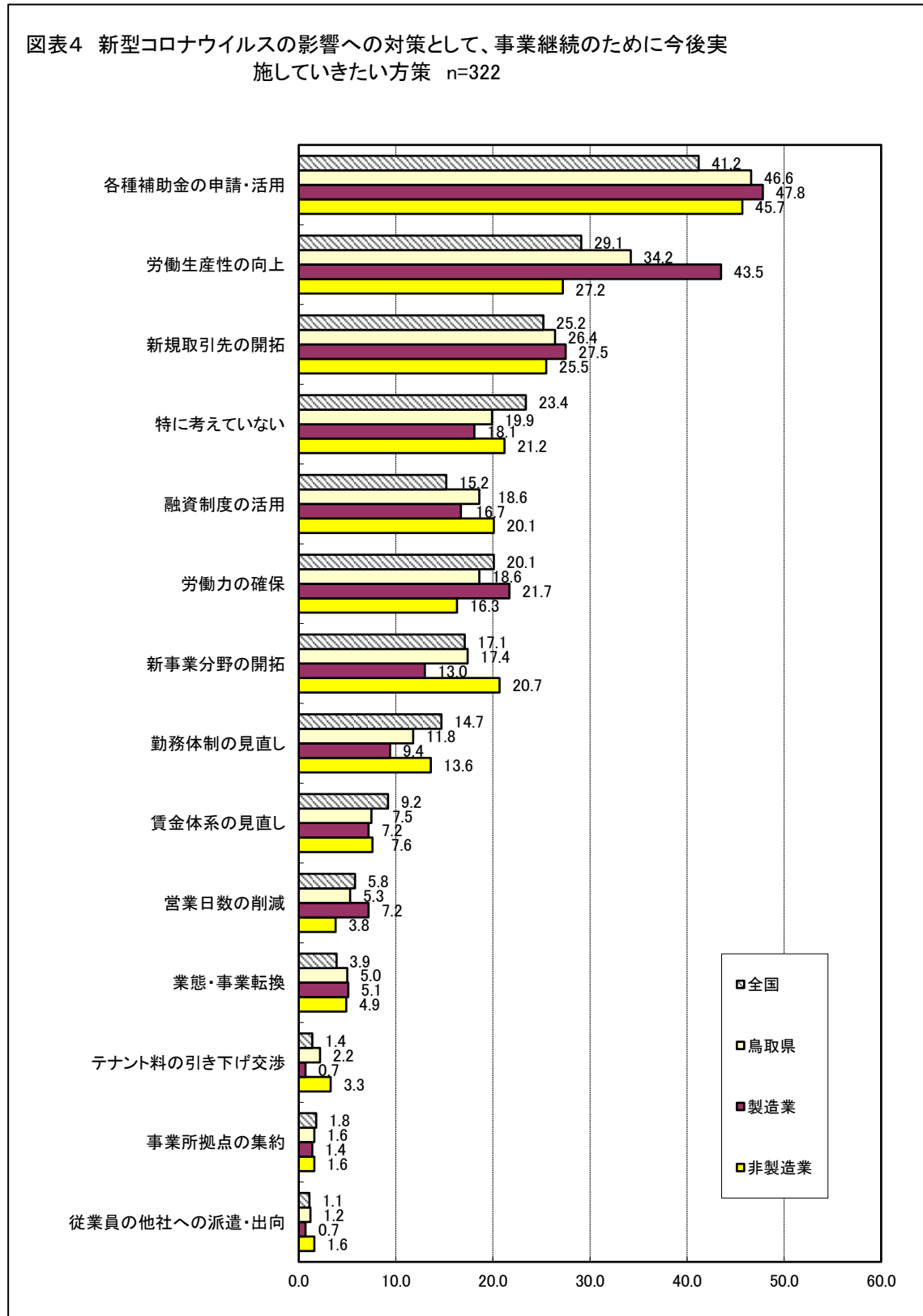
### 4. 新型コロナウイルスの影響への対策として、事業継続のために今後実施していきたい方策（複数回答）【新規項目】

～「各種補助金の申請・活用」が46.6%、全国平均と比べて5.4ポイント高い～

新型コロナウイルスの影響への対策として、事業継続のために今後実施していきたい方

策は、「各種補助金の申請・活用」が最も高く46.6%、次いで「労働生産性の向上」34.2%、「新規取引先の開拓」26.4%の順であった。

全国平均と比べると、「各種補助金の申請・活用」（全国平均41.2%）は5.4ポイント高い（図表4）。



## II 経営に関する事項

### 1. 1年前と比べた経営状況

～「悪い」45.7%、業況判断指数(DI)は前年調査に比べて27.6ポイント改善～

1年前と比べた経営状況は「良い」16.3%、「変わらない」38.0%、「悪い」45.7%であった。

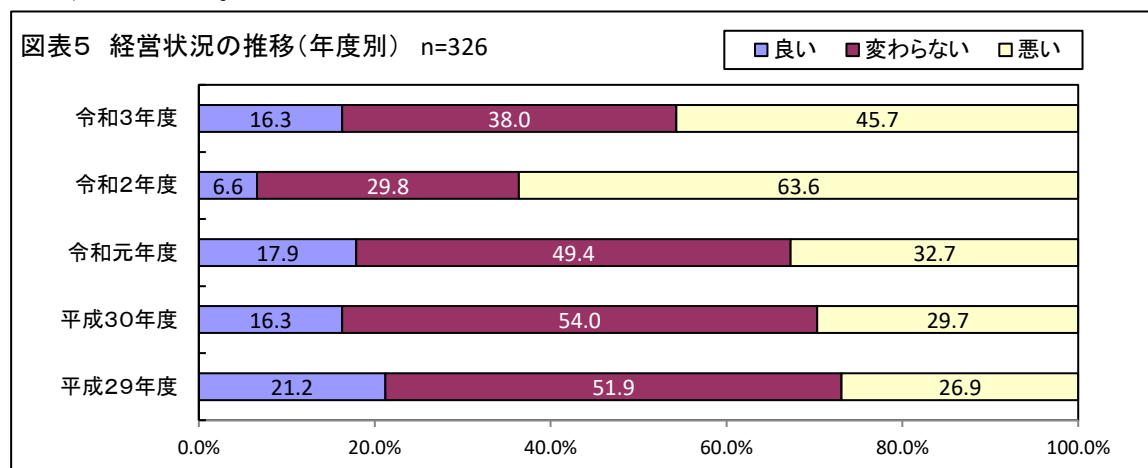
前年調査と比べると、「良い」は9.7ポイント(前年調査6.6%)増加、「変わらない」は8.2ポイント(同29.8%)増加、「悪い」は17.9ポイント(同63.6%)減少した(図表5)。

全国平均と比べると、「良い」(全国平均15.7%)は0.6ポイント、「悪い」(同41.4%)は4.3ポイント高い。

「良い」と回答した割合から「悪い」と回答した割合を差し引いた業況判断指数(DI)は、-29.4ポイント(前年調査-57.0ポイント)と前年調査と比べて27.6ポイント改善した。

業種別にみると、「製造業」は-25.4ポイント(同-59.3ポイント)、「非製造業」は-32.4ポイント(同-55.0ポイント)となった。

規模別にみると、「1～9人」-47.3ポイント(同-61.6ポイント)、「10～29人」-18.0ポイント(同-45.3ポイント)、「30～99人」-23.4ポイント(同-65.4ポイント)、「100～300人」-25.0ポイント(同-60.0ポイント)となった。



### 2. 主要事業の今後の方針

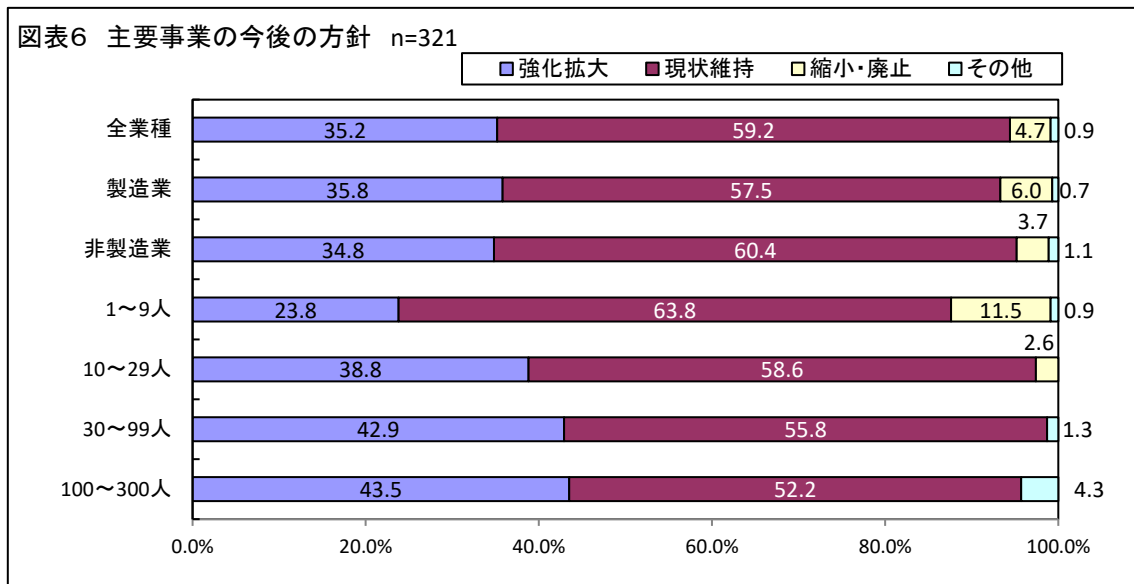
～「強化拡大」35.2%、前年調査に比べて7.0ポイント増加～

主要事業の今後の方針は、「現状維持」が最も高く59.2%、次いで「強化拡大」35.2%、「縮小・廃止」4.7%の順であった。

前年調査と比べると、「現状維持」(前年調査63.3%)は4.1ポイント減少、「強化拡大」(同28.2%)は7.0ポイント増加、「縮小・廃止」(同6.9%)は2.2ポイント減少した。

業種別に「強化拡大」をみると、「製造業」は35.8%、「非製造業」は34.8%と、「製造業」で高い。

規模別に「強化拡大」をみると、「1～9人」は23.8%、「100～300人」は43.5%と、比較的小規模の事業者で低い（図表6）。

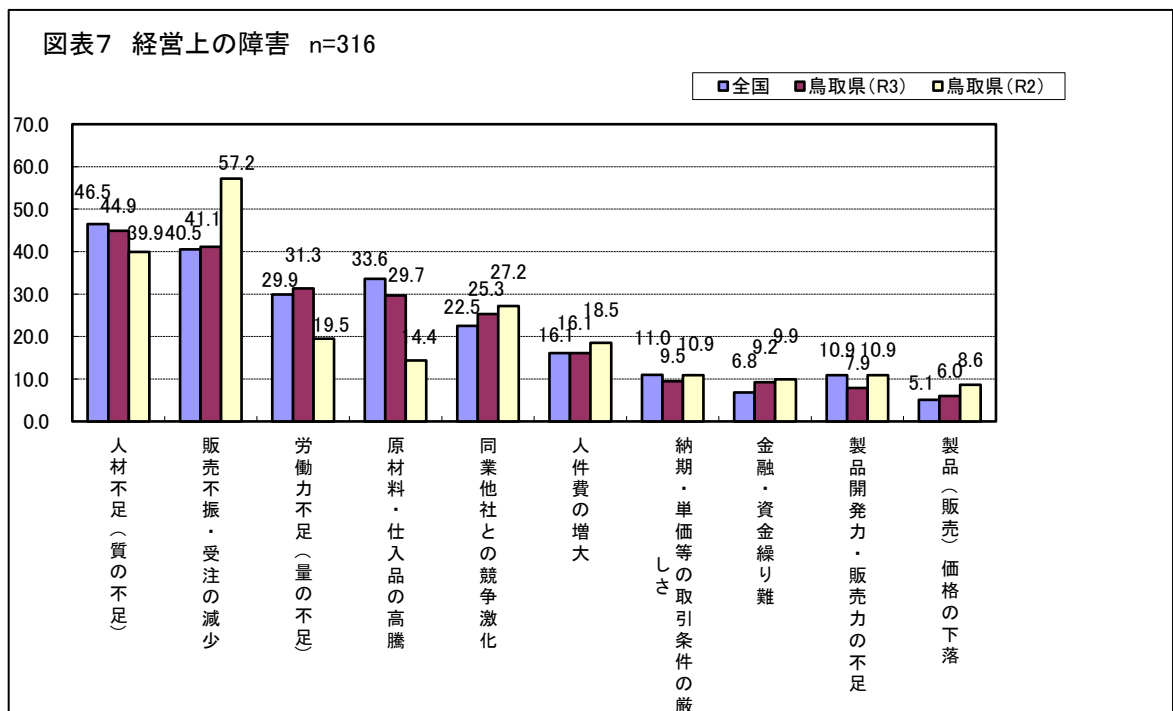


### 3. 経営上の障害（複数回答）

～「人材不足（質の不足）」が44.9%、「原材料・仕入品の高騰」は前年調査と比べて15.3ポイント増加～

経営上の障害は、「人材不足（質の不足）」が44.9%で最も高く、次いで「販売不振・受注の減少」41.1%、「労働力不足（量の不足）」31.3%の順であった。

前年調査と比べると、「原材料・仕入品の高騰」（前年調査14.4%）が15.3ポイント、「労働力の不足（量の不足）」（同19.5%）が11.8ポイント増加した一方で、「販売不振・受注の減少」（同57.2%）が16.1ポイント減少した（図表7）。





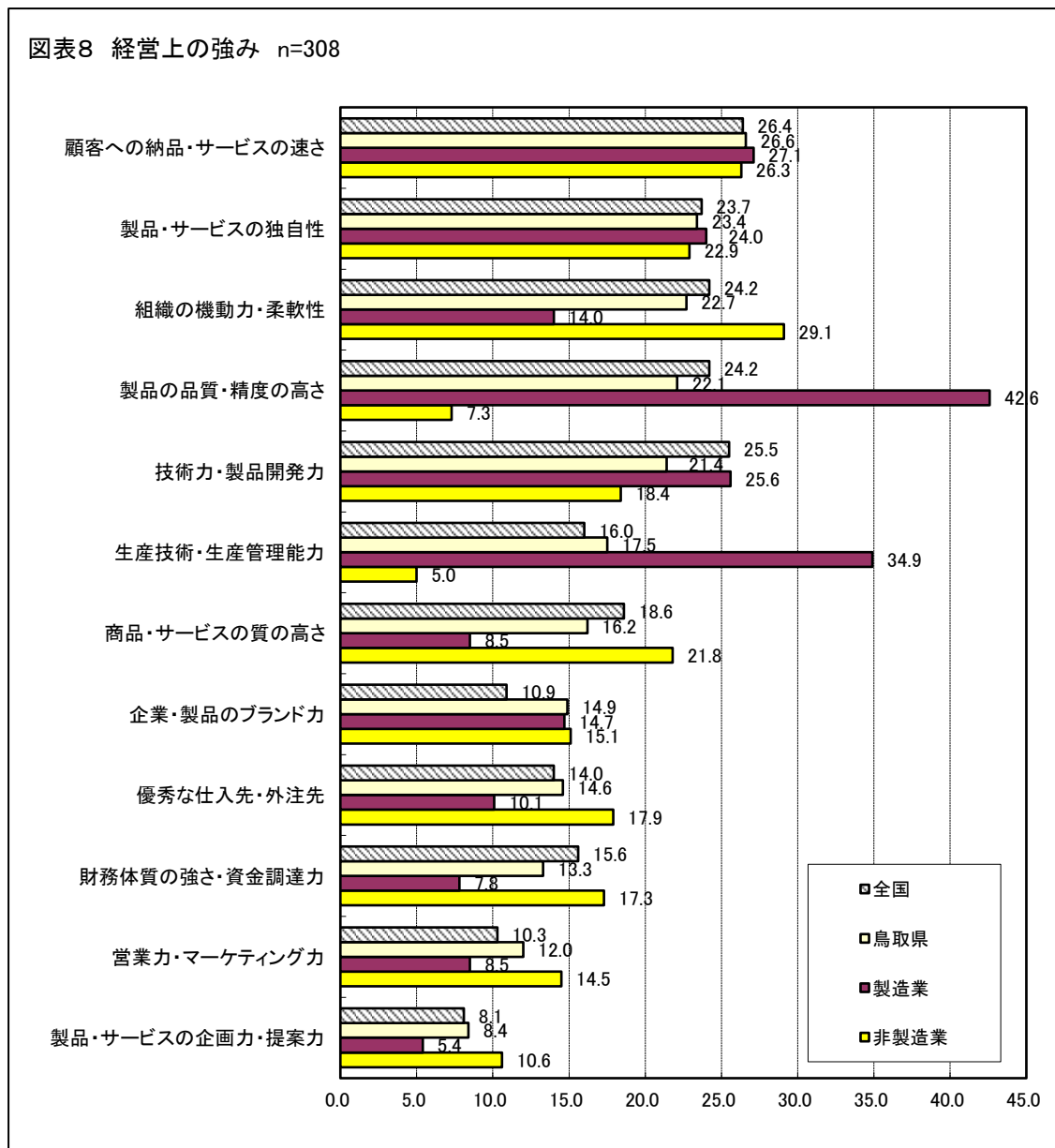
#### 4. 経営上の強み（複数回答）

～「製造業」は「製品の品質・精度の高さ」、「非製造業」は「組織の機動力・柔軟性」がトップ～

経営上の強みは、「顧客への納品・サービスの速さ」が26.6%で最も高く、次いで「製品・サービスの独自性」23.4%、「組織の機動力・柔軟性」22.7%の順であった。

業種別にみると、「製造業」は「製品の品質・精度の高さ」が42.6%で最も高く、次いで「生産技術・生産管理能力」34.9%、「顧客への納品・サービスの速さ」27.1%の順であった。「非製造業」は「組織の機動力・柔軟性」が29.1%で最も高く、次いで「顧客への納品・サービスの速さ」26.3%、「製品・サービスの独自性」22.9%の順であった（図表8）。

経営状況が「良い」と回答した事業所の経営上の強みは、「製品の品質・精度の高さ」が29.4%で最も高く、次いで「顧客への納品・サービスの速さ」、「組織の機動力・柔軟性」が同率で27.5%、「製品・サービスの独自性」が23.5%の順であった。



### Ⅲ 労働時間に関する事項

#### 1. 週所定労働時間

～40時間以下が96.2%、全国平均を4.7ポイント上回る～

従業員1人当たりの週所定労働時間は、「40時間」46.1%が最も高く、「38時間超40時間未満」31.2%、「38時間以下」18.9%の順であった。40時間以下は全体の96.2%で、全国平均91.5%よりも4.7ポイント高い。

40時間以下を業種別にみると、前年調査と比べて「製造業」は99.2%（前年調査97.4%）と1.8ポイント、「非製造業」は94.0%（同91.1%）と2.9ポイント増加した（図表9）。

図表9 週所定労働時間(規模・業種別) n=317

規模・業種		労働時間		
		38時間以下	38時間超 40時間未満	40時間
全 国		15.6%	27.1%	48.8%
		91.5% (91.6%)		
鳥 取 県		18.9%	31.2%	46.1%
		96.2% (94.1%)		
規 模 別	1～9人	21.8%	27.7%	43.6%
	93.1%			
	10～29人	16.7%	32.5%	47.4%
	96.6%			
規 模 別	30～99人	19.7%	35.5%	43.4%
	98.6%			
規 模 別	100～300人	15.4%	26.9%	57.7%
	100.0%			
業 種 別	製造業	17.3%	43.6%	38.3%
	99.2% (97.4%)			
業 種 別	非製造業	20.1%	22.3%	51.6%
	94.0% (91.1%)			

( )は前年調査の数値

※現在、労働基準法で40時間超44時間以下が認められているのは、10人未満の商業・サービス業等の特例事業所のみ。

※「所定労働時間」とは、就業規則等に定められた始業時刻から終業時刻までの時間から休憩時間を差し引いた時間のこと。

#### 2. 月平均残業時間（時間外労働・休日労働）

～「残業あり」70.5%、前年調査比0.3ポイント増加、

1人当たり月平均残業8.37時間、業種別で「運輸業」がトップ～

令和2年の従業員1人あたりの月平均残業時間は、「残業あり」70.5%、「残業なし」29.5%で、「残業あり」は前年調査より0.3ポイント増加した。

「残業あり」を月平均残業時間別で見ると、「10時間未満」が32.1%と最も高く、次いで「10～20時間未満」24.7%、「20～30時間未満」8.3%の順であった。

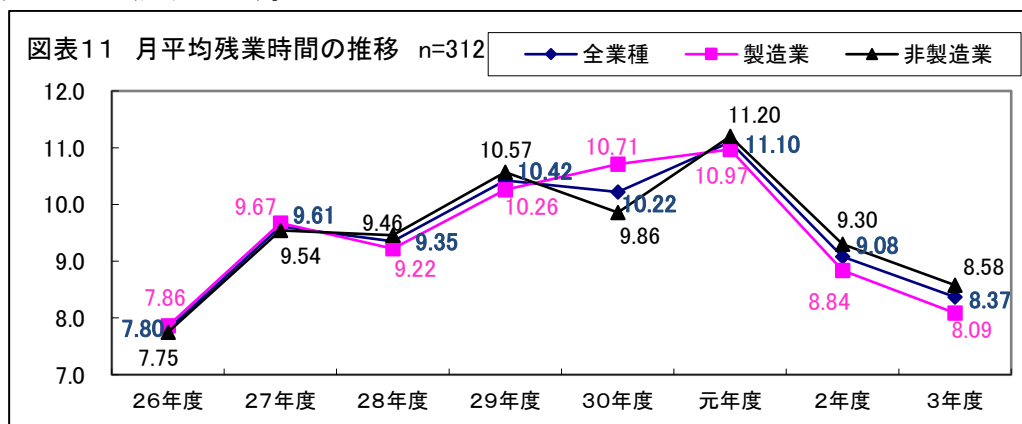
前年調査と比べると、「20～30時間未満」（前年調査10.4%）が2.1ポイント、「50時間以上」（同1.3%）が0.7ポイント減少した（図表10）。

図表10 月平均残業時間 n=312

残業なし	1～10h 未満	10～20h 未満	20～30h 未満	30～50h 未満	50h 以上
29.5% (29.9%)	32.1% (31.2%)	24.7% (23.1%)	8.3% (10.4%)	4.8% (4.2%)	0.6% (1.3%)
70.5% (70.2%)					

( )は前年調査の数値

従業員1人当たりの月平均残業時間は8.37時間で、その推移をみると、前年調査と比べて「全業種」（前年調査9.08時間）は0.71時間減少した。また、「製造業」（同8.84時間）は0.75時間、「非製造業」（同9.30時間）は0.72時間といずれも減少した（図表11）。



業種別にみると、月平均残業時間が多かったのは「運輸業」26.87時間、次いで「機械器具製造業」12.47時間、「繊維工業」12.06時間の順であった。一方、月平均残業時間が少なかったのは「木材・木製品製造業」1.56時間、「サービス業」4.88時間、「窯業・土石製造業」5.13時間の順であった。

前年調査と比べると、「化学工業」4.60時間増、「小売業」1.52時間増、一方で「運輸業」12.98時間減、「金属・同製品製造業」5.52時間減となった（図表12）。

図表12 月平均残業時間(業種別) n=312 (単位:時間)

製造業	食料品	繊維工業	木材・木製品	印刷・同関連	窯業・土石	化学工業	金属・同製品	機械器具
8.09 (8.84)	7.29 (8.15)	12.06 (12.42)	1.56 (1.55)	10.00 (10.23)	5.13 (5.20)	11.20 (6.60)	7.03 (12.55)	12.47 (11.72)
非製造業	情報通信業	運輸業	建設業	卸売業	小売業	サービス業		
8.58 (9.30)	8.50 (10.00)	26.87 (39.85)	8.45 (6.95)	6.47 (6.39)	7.27 (5.75)	4.88 (6.49)		

( ) は前年調査の数値

### 3. 従業員1人当たりの年次有給休暇の平均付与日数・平均取得日数・平均取得率 ～平均付与日数15.69日、平均取得日数8.00日、平均取得率54.41%～

令和2年の従業員1人当たりの年次有給休暇の付与日数は、「15～20日未満」が58.8%と最も高く、次いで「10～15日未満」21.5%、「20～25日未満」11.3%の順であった。平均付与日数は15.69日で全国平均の15.56日より0.13日多い。業種別にみると、「製造業」16.29日、「非製造業」15.23日で、「機械器具製造業」18.47日が最も多く、次いで「印刷・同関連製造業」18.30日、「運輸業」17.85日の順であった。

従業員1人当たりの年次有給休暇の取得日数は、「5～10日未満」が60.6%と最も高く、次いで「10～15日未満」28.1%、「5日未満」8.0%の順であった。平均

取得日数は8.00日で、前年調査より0.45日少なく、全国平均より0.40日少ない。

業種別にみると、「製造業」8.50日、「非製造業」7.62日で、「化学工業製造業」10.60日、「機械器具製造業」10.07日が多く、「サービス業」6.59日、「印刷・同関連製造業」6.80日が少ない。

従業員1人当たりの年次有給休暇の平均取得率は54.41%で、前年調査より1.57ポイント低く、全国平均より3.24ポイント低い（図表13）。

図表13 年次有給休暇の平均付与日数・平均取得日数・平均取得率

	平均付与日数	平均取得日数	平均取得率
全国 n=17,796	15.56(15.53)	8.40(8.53)	57.65%(58.05%)
鳥取県 n=274	15.69(15.79)	8.00(8.45)	54.41%(55.98%)
製造業 n=119	16.29(16.27)	8.50(9.28)	55.30%(58.44%)
非製造業 n=155	15.23(15.36)	7.62(7.68)	53.72%(53.72%)

( )は前年調査の数値

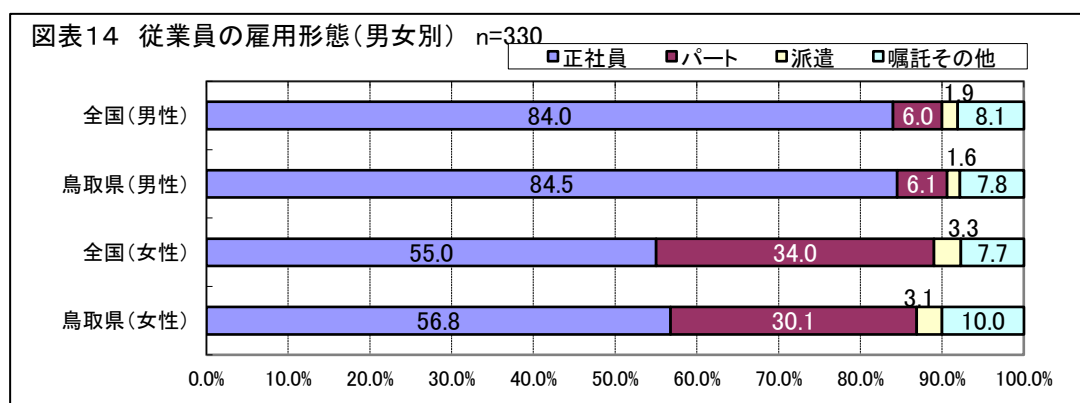
#### IV 雇用に関する事項

##### 1. 従業員の雇用形態

～正社員割合74.0%、前年調査と比べて1.4ポイント増加～

回答事業所の従業員（従業員数11,640人）の雇用形態は、「正社員」74.0%、「パートタイマー」15.2%、「嘱託・契約社員、その他」8.6%、「派遣」2.2%であり、前年調査と比べて「正社員」は1.4ポイント（前年調査72.6%）増加した。

男女別にみると、「男性」は「正社員」84.5%、「嘱託・契約社員、その他」7.8%、「パートタイマー」6.1%、「派遣」1.6%で、全国平均と比べると、「正社員」（全国平均84.0%）は0.5ポイント高い。「女性」は「正社員」56.8%、「パートタイマー」30.1%、「嘱託・契約社員、その他」10.0%、「派遣」3.1%で、全国平均と比べると、「正社員」（同55.0%）は6.8ポイント高い（図表14）。



##### 2. 常用労働者数

～1事業所当たり平均常用労働者数は33.1人、前年調査比0.7人減、女性常用労働者比率は「10～20%未満」が20.6%で最も高い～

回答事業所の従業員のうち、常用労働者数は10,922人で、1事業所当たりの平均

常用労働者数は33.1人と、前年調査と比べ0.7人（前年調査33.8人）減少した。

男女比率は、「男性」63.4%（全国平均69.8%）、「女性」36.6%（同30.2%）であった。業種別にみると、「製造業」は「男性」57.2%、「女性」42.8%、「非製造業」は「男性」70.3%、「女性」29.7%であった。

女性常用労働者比率は、「10～20%未満」20.6%が最も高く、次いで「50～70%未満」17.9%、「30～50%未満」16.7%であった。規模別の平均をみると、「100～300人」43.21%が最も高い（図表15）。

図表15 女性常用労働者比率 n=330

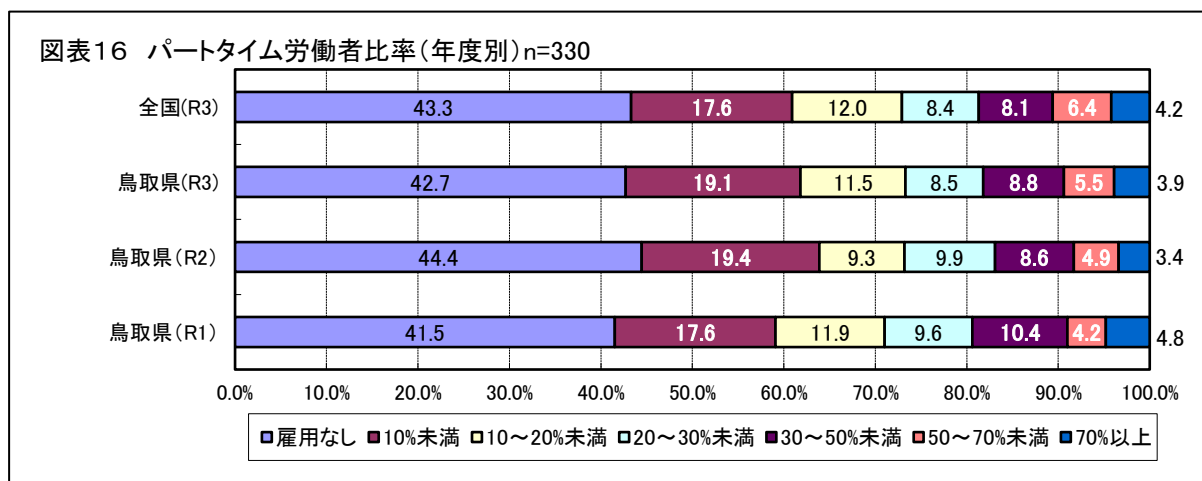
	0%	10%未満	20%未満	30%未満	50%未満	70%未満	70%以上	平均
全国	7.3%	9.8%	22.1%	17.8%	18.1%	15.1%	9.9%	32.16%
鳥取県	6.1%	9.7%	20.6%	16.1%	16.7%	17.9%	13.1%	36.16%
1～9人	16.5%	—	6.4%	20.2%	14.7%	20.2%	22.0%	42.97%
10～29人	1.7%	12.8%	31.6%	13.7%	12.0%	20.5%	7.7%	32.20%
30～99人	—	20.5%	26.9%	11.5%	24.4%	7.7%	9.0%	30.23%
100～300人	—	3.8%	11.5%	23.1%	23.1%	26.9%	11.5%	43.21%
製造業	5.6%	11.3%	16.2%	12.7%	16.9%	23.9%	13.4%	39.06%
非製造業	6.4%	8.5%	23.9%	18.6%	16.5%	13.3%	12.7%	33.96%

### 3. パートタイム労働者比率

～パートタイマー「雇用あり」57.3%、1事業所当たり平均パートタイム労働者数14.37人～

パートタイム労働者を雇用している事業所は、57.3%（「雇用なし」42.7%）で、前年調査に比べて1.8ポイント（前年調査55.5%）増加した（図表16）。1事業所当たりの平均パートタイム労働者数は14.37人（同13.45人）であった。

業種別にみると、「製造業」71.2%、（1事業所平均15.76人）、「非製造業」46.9%（同平均13.32人）で、「食料品製造業」100.0%（同平均36.21人）、「繊維工業」87.8%（同平均28.63人）が高い。



#### 4. 新規学卒者の採用

##### (1) 新規学卒者の採用充足率

～新規学卒者の採用者数減、採用充足率は「短大(含高専)卒」の「事務系」で低い～

令和3年3月の新規学卒者の採用者数は全体で119人で、前年調査に比べて18人減少した。全体の内訳は、「高校卒」69人、「専門学校卒」6人、「短大(含高専)卒」12人、「大学卒」32人で、「高校卒」は全体の58.0%と、前年調査(70.8%)と比べて12.8ポイント減少した(図表17)。

図表17 新規学卒者の採用状況

	31年 3月卒	2年 3月卒	3年 3月卒
高校卒	78人	97人	69人
専門学校卒	5人	5人	6人
短大(含高専)卒	11人	9人	12人
大学卒	18人	26人	32人
合計	112人	137人	119人

令和3年3月の新規採用計画に対して計画どおり採用できた充足率は、「短大(含高専)卒」の「事務系」で66.7%と最も低く、業種別にみると、「製造業」の「大学卒」「技術系」で42.9%と最も低い(図表18)。

図表18 令和3年3月新規学卒者の充足状況

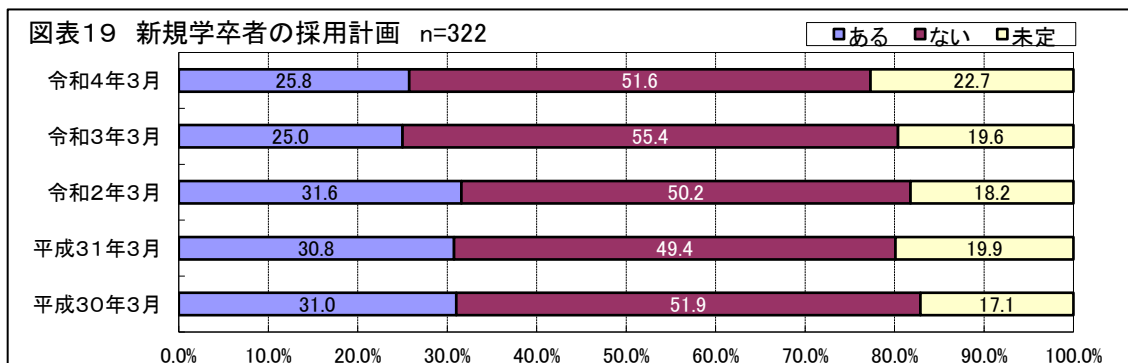
	高校卒 n=41		専門学校卒 n=5		短大卒(含高専) n=10		大学卒 n=14	
	技術系	事務系	技術系	事務系	技術系	事務系	技術系	事務系
全国	74.2 (74.2)	87.7 (83.8)	85.9 (88.8)	93.4 (88.2)	89.3 (89.6)	94.2 (93.8)	80.6 (78.6)	86.7 (86.7)
鳥取県	計画 83人	計画 10人	計画 5人	計画 1人	計画 8人	計画 6人	計画 24人	計画 15人
	74.7 (78.3)	70.0 (75.8)	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	66.7 (100.0)	79.2 (91.7)	86.7 (88.2)
製造業	71.4 (72.1)	83.3 (68.8)	100.0 (-)	- (-)	100.0 (100.0)	100.0 (-)	42.9 (80.0)	100.0 (100.0)
非製造業	79.4 (95.8)	50.0 (82.4)	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	60.0 (100.0)	94.1 (71.4)	85.7 (90.0)

※( )内の比率は前年調査の充足率

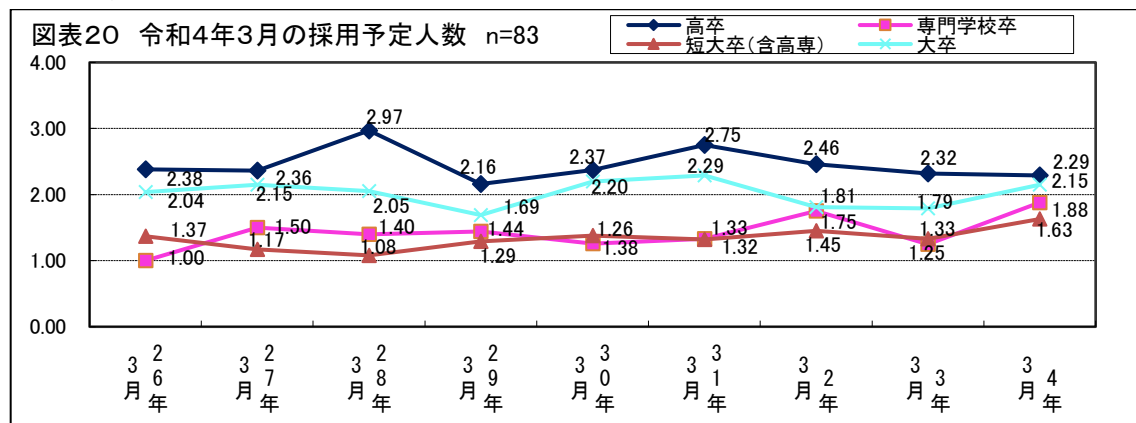
##### (2) 新規学卒者の採用計画

～採用計画が「ある」25.8%、前年調査と比べて0.8ポイント増加～

令和4年3月の新規学卒者の採用計画は、「ある」25.8%、「ない」51.6%、「未定」22.7%であった。前年調査と比べると、「ある」(前年調査25.0%)が0.8ポイント増加し、「ない」(同55.4%)が3.8ポイント減少した(図表19)。業種別にみると、「ある」は、「製造業」28.3%、「非製造業」23.9%で、「化学工業」、「情報通信業」が60.0%と高い。



令和4年3月新規学卒者の採用計画が「ある」と回答した事業所の採用予定人数（平均）は「高校卒」2.29人、「大学卒」2.15人、「専門学校卒」1.88人、「短大卒（含高専）」1.63人であった。前年調査と比べると、「高校卒」（前年調査2.32人）は0.03人減少、一方で「専門学校卒」（同1.25人）は0.63人、「大卒」（同1.79人）は0.36人、「短大卒（含高専）卒」（同1.33人）は0.30人といずれも増加した（図表20）。



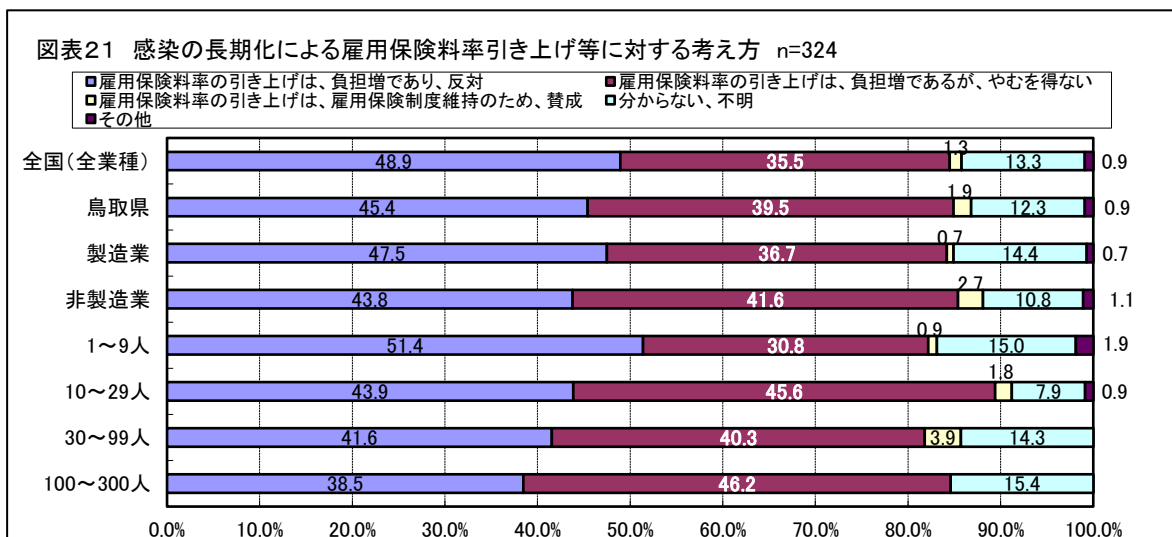
## 5. 雇用保険料の事業主負担分【新規項目】

(1) 新型コロナウイルス感染症の長期化で雇用保険財政がひっ迫していることによる今後の雇用保険料率引き上げ等に対する考え方

～「反対」45.4%、「やむを得ない」39.5%、「賛成」1.9%～

雇用保険料率引き上げ等に対する考え方は、「雇用保険料率の引き上げは、負担増であり、反対」45.4%（全国平均48.9%）が最も高く、次いで「雇用保険料率の引き上げは、負担増であるが、やむを得ない」39.5%（同35.5%）、「雇用保険料率の引き上げは、雇用保険制度維持のため、賛成」1.9%（同1.3%）の順であった。

業種別にみると、「雇用保険料率の引き上げは、負担増であり、反対」は「製造業」47.5%、「非製造業」43.8%で、規模別にみると、「1～9人」51.4%、「10～29人」43.9%、「30～99人」41.6%、「100～300人」38.5%であった（図表21）。

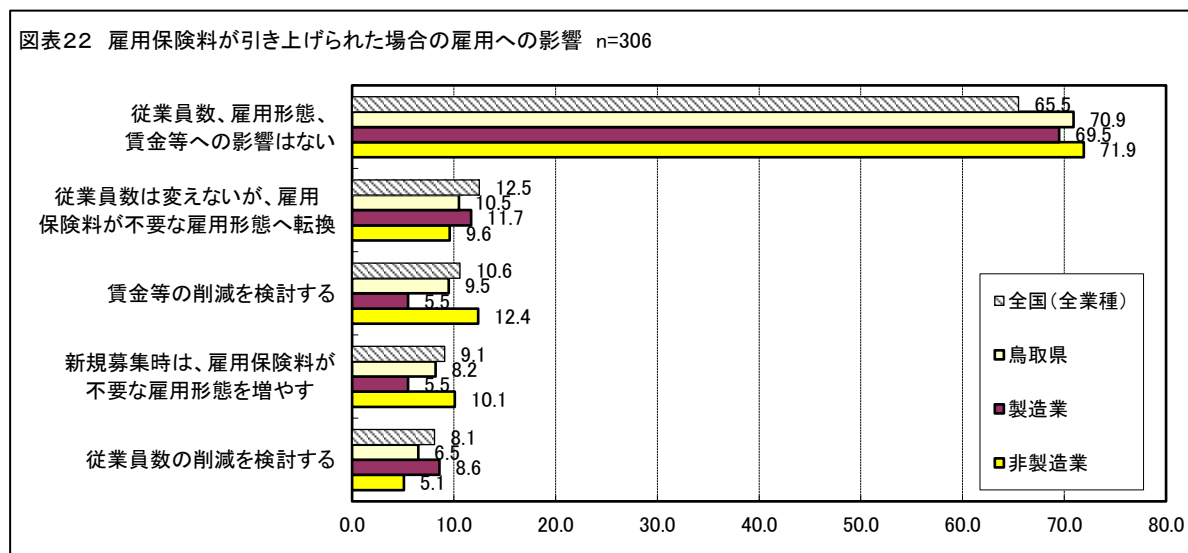


(2) 雇用保険料が引き上げられた場合の雇用への影響（複数回答）

～「従業員数、雇用形態、賃金等への影響はない」が70.9%～

雇用保険料が引き上げられた場合の雇用への影響は、「従業員数、雇用形態、賃金等への影響はない」70.9%が最も高く、次いで「従業員数は変えないが、雇用保険料が不要な雇用形態へ転換」10.5%、「賃金等の削減を検討する」9.5%の順であった。

全国平均と比べると、「従業員数、雇用形態、賃金等への影響はない」（全国平均65.5%）は5.4ポイント高く、「従業員数は変えないが、雇用保険料が不要な雇用形態へ転換」（同12.5%）は2.0ポイント低い（図表22）。



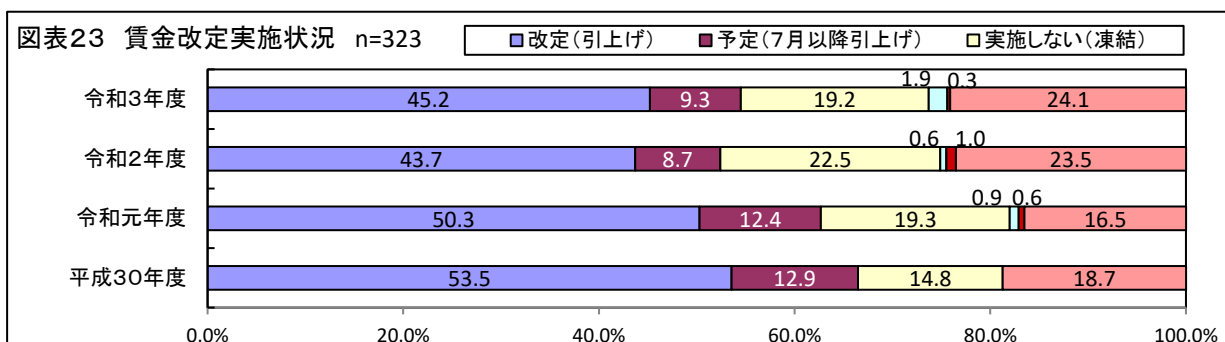
V 賃金に関する事項

1. 賃金改定の実施状況

～「改定(引上げ)」、「引上げ予定」54.5%、前年調査と比べて2.1ポイント増加～

令和3年1月1日から令和3年7月1日までの賃金改定の実施状況は、「引上げた」45.2%と「7月以降引上げ予定」9.3%の合計は54.5%、「引下げた」1.9%、「7月以降引下げ予定」0.3%の合計は2.2%であった。「今年は実施しない(凍結)」は19.2%、「未定」は24.1%であった。

前年調査と比べると、「引上げた」、「7月以降引上げ予定」の合計は2.1ポイント（前年調査52.4%）、「引下げた」、「7月以降引下げ予定」の合計は0.6ポイント（同1.6%）、「未定」は0.6ポイント（同23.5%）増加した。一方で、「今年は実施しない(凍結)」は3.3ポイント（同22.5%）減少した（図表23）。

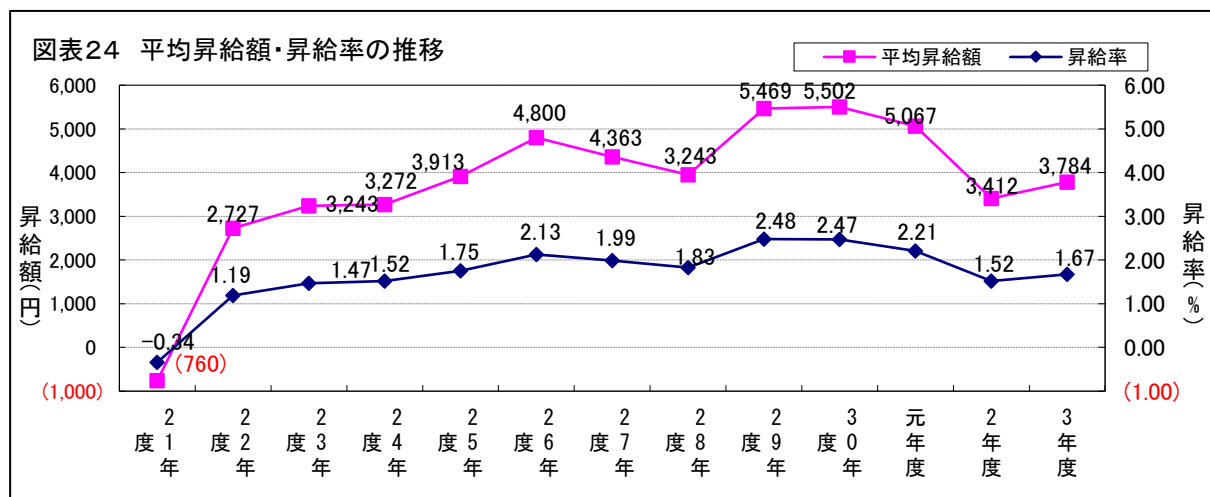




## 2. 平均昇給額と昇給率

～「平均昇給額」3,784円、「昇給率」1.67%、前年調査より「平均昇給額」372円、「昇給率」0.15ポイント増加～

「平均昇給額」と「昇給率」の推移は、「平均昇給額」は加重平均で3,784円、「昇給率」は1.67%となり、前年調査と比べると、「平均昇給額」は372円増加（前年調査3,412円）し、「昇給率」は0.15ポイント増加（同1.52%）した（図表24）。



全国平均と比べると、「平均昇給額」は1,131円（全国平均4,915円）、「昇給率」は0.28ポイント（同1.95%）低い。

業種別にみると、「製造業」は「平均昇給額」4,133円、「昇給率」1.94%、「非製造業」は「平均昇給額」3,354円、「昇給率」1.37%であった。

規模別にみると、「1～9人」は「平均昇給額」6,260円、「昇給率」2.91%、「10～29人」は「平均昇給額」3,226円、「昇給率」1.42%、「30～99人」は「平均昇給額」4,087円、「昇給率」1.82%、「100～300人」は「平均昇給額」3,502円、「昇給率」1.52%であった（図表25）。

図表25 鳥取県の平均昇給額・昇給率(加重平均)

	対象者数 (人)	賃金 (円)		昇給額 (円)	昇給率 (%)	
		改定前	改定後			
全国	264,748 (262,975)	252,653 (253,281)	257,568 (257,854)	4,915 (4,623)	1.95 (1.83)	
鳥取県	4,690 (4,615)	226,813 (225,021)	230,597 (228,433)	3,784 (3,412)	1.67 (1.52)	
規模別	1～9人	124 (152)	214,876 (213,335)	221,136 (216,459)	6,260 (3,124)	2.91 (1.46)
	10～29人	810 (649)	227,909 (231,922)	231,135 (235,578)	3,226 (3,656)	1.42 (1.58)
	30～99人	2,061 (2,023)	224,237 (224,762)	228,324 (228,535)	4,087 (3,773)	1.82 (1.68)
	100～300人	1,695 (1,791)	230,294 (223,804)	233,796 (226,745)	3,502 (2,941)	1.52 (1.31)
業種別	製造業	2,587 (2,520)	212,598 (209,205)	216,731 (212,450)	4,133 (3,245)	1.94 (1.55)
	非製造業	2,103 (2,095)	244,299 (244,045)	247,653 (247,658)	3,354 (3,613)	1.37 (1.48)

※全国、鳥取県、規模別、業種の（ ）内の対象者数、賃金、昇給額・率は前年調査。

※加重平均は、各事業所の1人当たりの昇給額に対象者総数を乗じた総和を対象者総数の総和で除した数値。

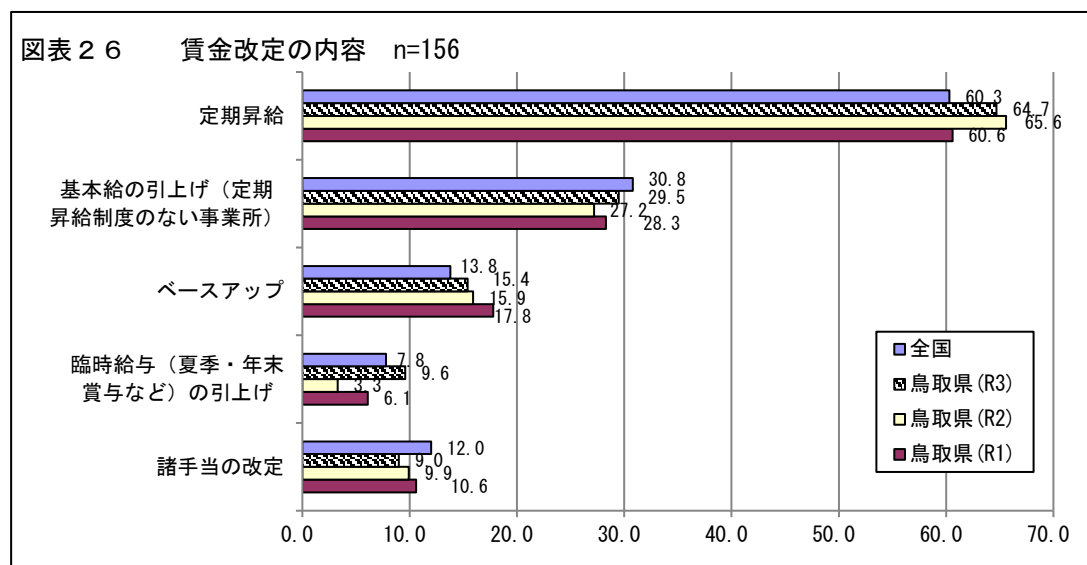
### 3. 賃金改定の内容

～賃金改定は「定期昇給」64.7%、「基本給の引上げ」29.5%で対応～

賃金改定（引上げ・7月以降引上げ予定）した事業所の改定内容は、「定期昇給」64.7%が最も高く、次いで「基本給の引上げ（定期昇給制度のない事業所）」29.5%、「ベースアップ」15.4%の順であった。

全国平均と比べると、「定期昇給」（全国平均60.3%）は4.4ポイント高い。

前年調査と比べると、「臨時給与（夏季・年末賞与など）の引き上げ」（前年調査3.3%）は6.3ポイント増加した（図表26）。



※「定期昇給」とは、あらかじめ定められた企業の制度に従って行われる昇給のことで、一定の時期に毎年増額することをいう。また、毎年時期を定めて行っている場合は、能力、業績評価に基づく査定昇給なども含む。

※「ベースアップ」とは、賃金表の改定により賃金水準を引き上げることをいう。

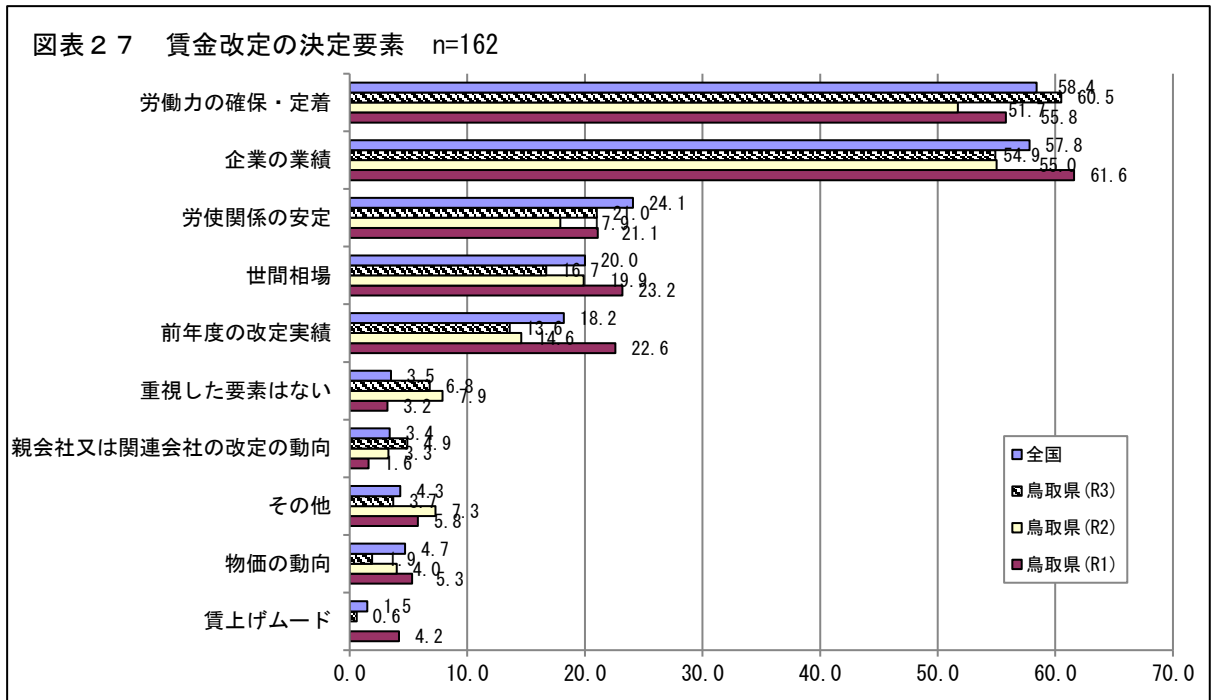
### 4. 賃金改定の決定要素

～賃金改定の決定要素は「労働力の確保・定着」60.5%、「企業の業績」54.9%が高い～

賃金改定の決定要素は、「労働力の確保・定着」60.5%が最も高く、次いで「企業の業績」54.9%、「労使関係の安定」21.0%の順であった。

全国平均と比べると、「前年度の改定実績」（全国平均18.2%）は4.6ポイント低い。

前年調査と比べると、「労働力の確保・定着」（前年調査51.7%）は8.8ポイント増加した（図表27）。



### 5. 新規学卒者の初任給額（加重平均）

～「短大卒（含高専）」の「事務系」で、全国平均を10,088円下回る～

令和3年3月の新規学卒者（第2学卒者、中途採用者除く）1人当たりの平均初任給額は、「高校卒」の「技術系」159,864円、同「事務系」153,650円、「専門学校卒」の「技術系」177,760円、同「事務系」177,138円、「短大卒（含高専）」の「技術系」187,338円、同「事務系」171,500円、「大学卒」の「技術系」202,879円、同「事務系」200,077円であった。「短大卒（含高専）」の「事務系」は全国平均よりも10,088円少ない（図表28）。

図表28 新規学卒者の初任給額(学卒別・職種別、加重平均)

学卒別		対象者数	技術系	対象者数	事務系
高校卒	全国	3,027人	169,740円	622人	162,424円
	鳥取県	62人	159,864円	7人	153,650円
	製造業	35人	158,214円	5人	157,110円
	非製造業	27人	162,003円	2人	145,000円
専門学校卒	全国	793人	183,333円	169人	177,138円
	鳥取県	5人	177,760円	1人	180,000円
	製造業	3人	162,667円	—	—
	非製造業	2人	200,400円	1人	180,000円
短大卒(含高専)	全国	218人	183,127円	113人	181,588円
	鳥取県	8人	187,338円	4人	171,500円
	製造業	3人	185,000円	1人	152,000円
	非製造業	5人	188,740円	3人	178,000円
大学卒	全国	1,498人	204,251円	1,072人	200,897円
	鳥取県	19人	202,879円	13人	200,077円
	製造業	3人	183,000円	1人	180,000円
	非製造業	16人	206,606円	12人	201,750円